

プリズム

都市に住みたい

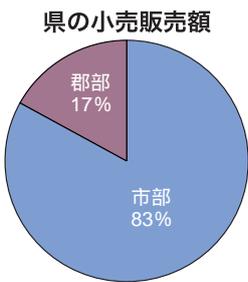
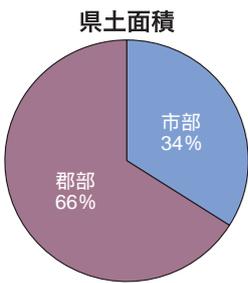
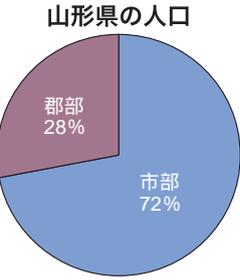
齋藤容雄

山形県の人口を都市部と郡部とに分けてみると、都市部(十三市)の人口は七一・八%、郡部(三十一町村)は二八・二%の割合になる。二十二年前(昭和五十一年)には都市部が六九・一%、郡部が三・九であった。この間に二・七ポイントの人口移動がみられる。市への人口移動が約二十年前から始まっていることが分かる。これを人口の都市化現象という。県土面積を都市部と郡部に分けてみると、都市部は三四%、郡部は六六%の割合になっており、郡部には山や森林、田園が広がり、都市部では宅地造成がすすみ、田畑が次第に減少して水と緑が失われていく。これも都市化現象の一つである。

山形の人口を都市部と郡部とに分けてみると、都市部(十三市)の人口は七一・八%、郡部(三十一町村)は二八・二%の割合になる。二十二年前(昭和五十一年)には都市部が六九・一%、郡部が三・九であった。この間に二・七ポイントの人口移動がみられる。市への人口移動が約二十年前から始まっていることが分かる。これを人口の都市化現象という。県土面積を都市部と郡部に分けてみると、都市部は三四%、郡部は六六%の割合になっており、郡部には山や森林、田園が広がり、都市部では宅地造成がすすみ、田畑が次第に減少して水と緑が失われていく。これも都市化現象の一つである。

人口一人当たりの住宅面積は県平均一三三平方メートル(平成八年十月調べ)で、都市部が一三・五平方メートル、郡部が一七・二平方メートルで、その差が五六・五平方メートルと大きな開きがある。特に、最近十年間の町村部における宅地造成には目を見張るものがある。しかし、人口の減少は止まらない。新しい生活環境を売り物にしても生活関連施設が伴わない、あるいは隣接町村から移住するほどの魅力がない、地価が安いだけでは決め手にはならない。郡部における住宅地の供給には限界が見えはじめているようだ。

全国に三千三百の市町村がある。これを千にするという案が発表された。広域市町村合併の促進である。その理由は高速交通化、情報ネットワーク化、産業の広域化、物流のスピード化などが人々の行動範囲を拡大しているからである。仙台市の人口は九十八万人である。宮城県人口の四二%が集中している。山形市は二十五万五千人で県人口の二・二%である。仙台市の半分以下の集中度である。今、周辺都市の合併が議論されているが、すでに広域都市の形づくりが始まっている。町や村という名が次第に消えて行く。



県内の小売販売額(平成九年度調べ)を見ると、都市部は八三%、郡部は一七%に分か

れ、都市部に買い物集中していることが分かる。郡部の人口割合二八・二%と小売販売額一七%を比べてみると、一・二ポイントの格差がある。郡部での生活の不便さが見られ、都市部に人口の移動がさらに進むことが予測される。生活の都市化である。

高畠町の住所を書く時、「東置賜郡高畠町」と書かなくても、「山形県高畠町」と書けば郵便物や宅配便は届く。郵便番号が七桁になって、さらに「郡」は無用になったとして、「郡」表示の廃止運動を全国展開する動きがあることを新聞紙上で知った。このような動きは都市化現象と人口移動に歯止めをかける新しい動きと見ることもできよう。「市に住みたい」「住所が市になっていないと差別されそうで嫌だ」という考え方は、若い人だけでなく年配者にも企業にも広がっている。クルマ社会とはいえ、社会生活の不便、あるいは社会生活の充実度の格差が原因と見られる。

(M・クリエイイト代表・山形市在住)